

《ベトナム》

1. ゲアン省の外資系衣料品工場で数千人がスト＝「まやかしの給与増」に怒り

同国中部ゲアン省のキムリエン工業団地に入居する外資系衣料品会社「ハイビナ・キムリエン」の工場で数千人の従業員が26日にストに踏み切ったと伝えた。会社側が最近、基本給の引き上げを通告する一方で、諸手当の減額も決めたことが理由。従業員らは、実質的な収入がこれまでと変わらないとして反発した。地元の人民委員会幹部は、手当の増減は個々の企業が決定すべきもので、法令違反ではないとの見解を表明。ただ、従業員の言い分に耳を傾けて理解を得るよう努めることを促したとしている。

2. 中国企業の「原産地拝借」に注意喚起＝EUへの電動自転車輸出急増受け

ベトナムから欧州連合(EU)への電動自転車の輸出が急増する中で、欧州委員会(EC)は中国製電動自転車が反不当廉売(ダンピング)、輸出補助金を得ている可能性について調査を行っており、ベトナム商工省はベトナム製品への監視が強化されるリスクに注意を喚起している。中国企業がベトナムを原産地として「拝借」し、輸出する可能性もあるためだ。商工省によると、ベトナムの18年1～11月のEU向け電動自転車輸出は13万8467台、6690万ユーロとなり、前年同期比の伸び率は台数で47.4%、金額では22.6%だった。一方、ECは中国製品に19年1月18日付で18.8～79.4%の反ダンピング関税、反補助金関税を課した。こうした中、商工省とベトナム商工会議所の会議では、(中国など)外国企業によるベトナム製電動自転車の原産地偽装の可能性が議論となった。同省輸出入局は、外国製品は違法にベトナムの「原産地を借り」、ベトナムが結ぶ自由貿易協定の恩恵を享受する傾向があると説明。原産地証明書の検査や、監視を強化する必要があると注意を呼び掛けた。フルブライト大学のグエン・スアン・タイン氏は、中国製品はベトナムを中継したり、ベトナムで見せかけの加工工程を経たりしてベトナムの原産地証明を取得し、米国に輸出されていると指摘。こうした偽装を抑えなければ、米国にベトナムへの制裁を発動する口実を与えてしまうとして、輸出管理強化の必要性を訴えている。

3. ドラゴンフルーツ貯蔵庫、中国業者の管理下に＝ロンアン省

ドラゴンフルーツの産地であるベトナム南部ビントゥアン省とロンアン省で、多くの貯蔵庫が中国からの業者に貸し出され、価格の主導権を握られる懸念が生じているという。ロンアン省チャウタイン県には、収穫したドラゴンフルーツを貯蔵する倉庫が大小合わせて約150カ所あり、これまではベトナム人業者が管理していた。しかし、現在は多くが中国人業者に貸し出され、中国人が管理している。県農業部門の幹部によると、ベトナム人業者はドラゴンフルーツの取引で損失を被ったため、貯蔵庫の中国人への貸し出しを決めた。現在、県内に約10カ所ある面積4000～5000平方メートルの大型貯蔵庫の大半は中国人が管理しているという。専門家は、中国人業者らがドラゴンフルーツの値段を操るために結束する可能性があるとは指摘。ベトナム人農家は価格の上昇を予想すると、貯蔵庫に商品を保管して値上がりを待つ習慣があるため、中国の業者はこうした地元農家の心理を利用し、最初に少し割高の値段で買い取った後、突然値下げ。さらなる下落を恐れる農家は売り急ぎに走るとしている。農協関係者は、農家が損失を被ることのないよう、国が価格の最新情報を農家に提供していく必要があると訴えている。

## 《カンボジア》

### 1. 娯楽施設ロックが閉鎖、薬物で300人逮捕

カンボジア国家警察は23日、首都プノンペンの娯楽施設「ロック・エンターテインメント」の従業員やホステスなど300人超を薬物の販売・使用の容疑で逮捕したと発表した。薬物売買の温床になっていたと判断し、同施設の閉鎖も決定した。国家警察が22日深夜に現場を捜索し、薬物約50キロなどを押収。従業員やホステスなどが薬物の販売や使用に関わり、「運び屋」にもなっていたとみて、取り調べを進めている。ロックは首都中心部のチャムカーモン区に立地し、カラオケ店やマッサージ店などが入居する娯楽施設。地元民のほか外国人客も多かった。

### 2. ナガワールドカジノ、18年は53%増益

プノンペンでナガワールドカジノを運営するナガコーポレーションが27日までに発表した2018年決算によると、純利益は前年比53%増の3億9060万ドルとなった。中国人観光客や要人客の増加で、ゲーム収入が55%増の14億ドルと好調だった。支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益は60%増の5億1180万ドル。

### 3. 資金洗浄対策が不十分、リスト国に再び指定

資金洗浄を規制する政府間機関の金融活動作業部会（FATF）は22日、マネーロンダリング（資金洗浄）やテロ資金対策が不十分な国としてカンボジアを再び指定した。FATFの決定について、カンボジア金融当局からは「最新の審査方法に対応する時間がなかった」としてリスト入りは不公平との不満の声が上がっている。カンボジアは、資金洗浄などへの対策が不十分な「グレーリスト」国から2015年に除外されたが、新たな審査基準により評価を受けた結果、再びリスト入りした。カンボジア中央銀行関係者は、「審査項目を満たすためには膨大な作業が必要だったため、時間と人手が足りなかった」として、資金洗浄対策を進めていることを強調した。中銀関係者によれば、政府は人材育成をはじめ、不動産やカジノ、銀行のリスク監査などからなる10項目の行動計画を策定しており、17～18年にかけて実際に数件の資金洗浄について訴追に踏み切っている。金融調査会社メコン・ストラテジック・パートナーズのステファン・ヒギンス氏は、リスト入りについて「カンボジアにとって悪影響は大きい」として、中銀だけでなく政府全体でカジノや不動産分野での対策強化や法施行の徹底が必要と主張している。

### 4. 北西部で水不足の懸念、政府は対策に本腰

カンボジアの北西部を中心に、水不足の深刻化を懸念する声が高まっている。現時点で重大な被害は報告されていないが、政府は貯水池の拡張や給水車の準備などの対策に乗り出した。水資源気象省の報道官によると、水不足の危険性が高い地域は北西部のパイリン州とバンテイメンチェイ州。バンテイメンチェイ州では、降雨不足による取水量の増加で農業用貯水池が枯渇する恐れが高くなっている。貯水池を拡張し、水量を確保する対策を進めていることを明らかにした。このほか、ウドンメンチェイ、バタンバン、コンポントム、プレアビヒア、シエムレアプ、プレイベン、コッコンなど、各州で水不足の懸念が出ている。ただ、現時点で大きな被害は報告されていないよう。水資源気象省は、貯水池などの水量確保に向け、農家に乾期作物を栽培しないよう呼び掛けている。地方自治体を通じて、給水車の配備や井戸の掘削なども進めている。バタンバン州では、州政府と農業省が共同で運河の開削などを開始した。

### 5. 縫製W & Dの労働者、法廷闘争に

カンボジアの首都プノンペンのW&D縫製工場で、労働者1,200人が解雇された問題で、労働者の代表6人

が解雇を支持したプノンペン地裁の判断を不服として、上訴する姿勢を示した。工場側は1月初め、労働条件の改善を求めてストを行った労働者を解雇した。労働者に対し、48 時間以内に職場復帰するよう通告。裁判所も通告を支持したが、労働者が工場占拠を続けたため、解雇したと説明。解雇は法令に則った措置だとしている。これに対し、労働者代表の1人は「通告後、職場に戻ったにもかかわらず、工場は1,200 人を解雇した」と話す。別の1人は「ストの間に工場から機械が運び出され、戻っても仕事がなかった」と主張している。18 日、地裁前には約100 人の労働者が集まり、代表6人と団結する姿勢を示した。フン・セン首相は20 日、全国の工場経営者に対し、労働争議を解決する手段としての解雇はやめるよう、呼び掛けている。

## 6. 18年の地雷除去4.5万発、死者は58人

カンボジア地雷対策センター(CMAC)によると、2018 年に除去した地雷などの不発弾が約4万5,500 発に上り、前年比22%増えた。当初目標を18%上回る成果を残したが、死傷事故は続いている。CMACのヘン・ラタナ所長によると、18 年は約90平方キロメートル相当の地域で不発弾の除去活動を展開した。カンボジアは1992 年から2018 年までに、1,800平方キロメートル以上で不発弾や爆弾残留物の処理を進め、約100 万発の地雷と約300 万発の爆発物を除去した。不発弾による死者は96 年の4,320 人から18 年には58 人まで減少した。ただ、ヘン・ラタナ所長は「18年の死者は前年比で6人増加するなど、不発弾の除去は依然として課題」と指摘する。政府は、地雷による事故発生の危険性が高い地域の住民(約6万4,380人)に対し、注意を呼び掛けている。「地雷を考える日」に当たる24日には、フン・セン首相が、住民に対して不発弾に決して近づかないよう呼び掛けるメッセージを発表。25年までに地雷や不発弾、クラスター爆弾の残留物などを完全除去する考えを示した。

## 7. インド、インフラ・観光などで投資意欲

インド政府が、観光やインフラなどを中心に、カンボジアへの投資に意欲を示している。カンボジアとの経済協力と貿易関係の強化でインドが特に意欲を示しているのは、科学技術、観光、インフラ(道路、鉄道、橋)、農業の4分野。インドの首都ニューデリーで先週行われたインド・東南アジア諸国連合(ASEAN)エキスポおよび同サミットに合わせて開かれたカンボジア商業省との会合で、インド商工会議所(FICCI)のサンディップ・ソマニー会頭が、貿易と投資を拡大したい意向をパン・ソラサック商業相に伝えた。ソマニー氏が「他のASEAN諸国と比べ、対カンボジア貿易および投資はいまだ多くない」と述べると、パン・ソラサック商業相も「カンボジアには、インドの投資家や実業家にとって未開拓だが魅力的な事業・投資機会がたくさんある」と応じた。さらに商業相は「農業、製造分野の潜在性は大きい。インドの投資家には製品をインドへ再輸出する、あるいは他の市場へ輸出する目的でぜひカンボジアの工場への投資を促したい」と述べた。

## 8. ベトナムと覚書締結、2500万ドル支援も合意

カンボジア政府は26 日、ベトナム政府と5件の外交文書を締結した。国会事務局が入る建物建設のための2,500 万米ドル(約27 億5,900 万円)の無償資金協力も含まれている。カンボジアを訪問していたベトナムの最高指導者であるグエン・フー・チョン共産党書記長兼国家主席は26日、サイ・チュム上院議長、ヘン・サムリン下院議長、フン・セン首相と会談後、同首相とともに、5件の文書調印に立ち会った。覚書は2件で、国会事務局向け建物の建設工事に関する資金支援と2021 年までの3年間の観光協力をそれぞれベトナムの財務省、ベトナム航空と締結。このほか道路輸送に関する議定書変更、両国間貿易の促進に向けた取り決め、水路輸送に関する協定の一部変更に関して合意した。カンボジアのソファレス・イアン首相秘書官は、文書調印の後、チョン共産党書

記長がカンボジアの経済成長や政情の安定などを称賛した上で、「今後も両国関係の強化に向けて正しい方向性を探っていきたい」とコメントしたと報告。これに対してフン・セン首相が、「ベトナムと政府間、国民間で良好な関係を維持していきたい」と応じたことを明らかにした。

## 9. マレーシアのW A、南部のカジノリゾートを運営

マレーシア系のホテル運営会社WAホスピタリティは、南部シアヌークビル州で建設中の高所得者向け娯楽施設ウォン・マジェスティック・カジノ・ホテル&リゾートの運営権を取得した。同施設は2021年1～3月の開業が見込まれている。WAホスピタリティによると、中国と東南アジア諸国からの個人旅行者を狙うという。1年目の客室稼働率は80%を見込む。2018年のカンボジアの観光収入は、前年比約20%増の43億米ドル(約4,700億円)だった。

## 10. 豪の一带一路団体、シアヌークビルを視察

中国系の非営利団体、オーストラリア一带一路起業家連合会(本部アデレード)の代表団が、2月15日から17日にかけて、カンボジア南部のシアヌークビル州を視察に訪れた。同連合会は、中国の習近平政権が掲げる広域経済圏構想「一带一路」に関心を持つ起業家で構成される。代表団はシアヌークビル州の当局者と意見交換したほか、中国式寺院の建設状況、競馬場、ゴルフ場の用地、クメール語・中国語・英語によるトライリンガル小学校などを視察した。同連合会のピーター・ワン名誉会長は「観光、文化、教育、科学技術、インフラなどの分野で真剣に視察し、シアヌークビル州でさらに多くのプロジェクトの契約を目指したい」とあいさつした。

## 11. 租税総局、中国企業に税制度の順守を要請

カンボジア財務経済省傘下の租税総局(GDT)は2月27日、国内で事業を展開する中国企業にカンボジアの税制度を順守するよう求めた。GDTのコン・ビポル総局長は、北西部シエムレアプ州で開催された中国企業を対象にした税務フォーラムで、中国企業の多くがカンボジアの税制度を理解していないと指摘。正規の会計事務所業務を委託するなどして税法の順守に努めるよう要請した。また、登録された連絡先が間違っているために、税当局が適切な支援をできないことも多いとして、正確な情報を提供するよう呼び掛けた。税務フォーラムは今回が第1回目。在カンボジア中国大使館の参事官は、税制度を把握することはカンボジア政府の提供するインセンティブを活用するためにも必要と述べ、「フォーラムは中国企業が税の専門家の助言を受けることができる絶好の機会」とコメントした。

## 12. 環状3号線内の工場新設は禁止、プノンペン

カンボジアの首都プノンペンは、建設中の環状3号線道路が完成する2021年以降、3号線内部での生産施設などの新規認可を停止するとともに、大型コンテナトラックの3号線内への侵入を禁止する。既存の生産施設の移転までは義務化されなかったもようだ。中国の支援で1月に着工した環状3号線は、全長47.6キロメートル。国道1、2、3、5、21号線とプノンペン自治港(PPAP)を接続する。プノンペンのコウン・スレン知事は26日、経済成長に伴い深刻化している都内の交通渋滞の軽減を目的に、「全ての工場、生産施設、倉庫、大型トラックの修理施設について3号線の外に移転を求めると」通達を發布した。プノンペン政府は、首都郊外を走る予定の3号線の外に移転するよう企業に呼び掛けてきた。ただ、通達を受けてカンボジア縫製協会(GMAC)が27日にプノンペン政府に問い合わせたところ、「新規の施設建設が認められなくなるが、既存の施設は移転対象ではない」と

の回答があったという。それでもGMACのカイン・モニカ事務局次長は、「大型コンテナトラックが市内に進入できなくなるため影響は大きい」と話している。

## 《マレーシア》

### 1. 長期雇用の外国人労働者の人頭税引き下げ＝3月から来年2月まで

リム・グアンエン財務相は23日、雇用主が外国人熟練労働者を10年以上雇用する際に支払う人頭税(レビー)について、3月1日から来年2月29日まで税額を引き下げると発表した。製造業とサービス業(レストラン・清掃)、建設業、農業、プランテーションの5分野が対象で、製造業とサービス業、建設業では1万リングから6000リングに、農業とプランテーションでは3500リングから2000リングに、それぞれ引き下げる。家庭内で働くメイドの人頭税は変更しない。リム財務相は、雇用者の負担を削減するため、今月20日に人頭税の引き下げを閣議決定したと説明。「先行き不透明な世界情勢の中、企業や産業が困難な状況に直面しているのを政府は懸念している」と述べた。

以上